

「ムラ社会」日本の損失

原田 哲史 教授（文化と社会の経済学）

日本文化史家にして評論家の加藤周一¹が晩年の対談のなかで、議会主義の伝統のあるイギリスでの多数決の考え方を引き合いに出して、欧米とは異なる日本での意思統一の問題性について熱く説いている場面がある。結論から言えば日本では「少数意見の尊重」が不十分だということのだが、老練な評論家の次のような議論には、亡き後もなお一層の共感を覚えるものである。

イギリスで多数決をするとき、多数派も少数派もそれなりに理由がある中で「現段階ではどちらが正しいか分からない」けれども、「まあ仮に」一定の方向で進まなければならないとすれば多数派の意見を採用するを得ない、と考えて決定する。その結果、少数派もひっくり返る。それが多数派の方向に進むことになるが、少数派の意見は、それはそれでありうることで、集団の中にとっておかれる。「あとで」それが正しいことが分かるかも知れないという留保とともに、集団内に保持されるのである。それに対して日本では、採決で多数をとった意見が「正しい」ことになり、進むからには全員一致で進むべきだということ。少数意見保持者を説得

し、多数派の意見に変えさせようとする。いや、その作業は採決をする前から行われることもしばしばある。そもそも多数決を好まないのが日本社会である。「徹夜で説得しました」というのが美談となり、「全員一丸となって」事を進めたいと思う。「説得」にもかかわらずあくまで少数意見を正しいと信ずる者は「村八分」にされてしまう。これが日本の「ムラ社会」なのである。

そこには皆で一緒に頑張る清々しさはあるのだが、そのために常に生ずる日本特有の弊害がある。その最たるものは、一定の方向へと進行する際に反対意見を——少なくとも決定機関からは——消滅させてしまっていることで、その進路が間違っていることに後で気付いても途中で軌道修正が極めて困難であることだ、と加藤は言う。方向転換は、どうしようもないカタストローフに陥るまでできないのである。例えば、第二次世界大戦ではある程度の時点で日本が負けることが上層部を含めて分かっていたのだが、戦争をやめる意見が抹殺されていて、うすうす分かっても誰もそれを言わない。原爆投下という大カタストロースが来るまで言え

なかったのだが、もっと早く方向転換できていれば原爆犠牲者はなかったはずだ。水俣病のときもそう、工場排水が問題だということはある程度の時点で分かっていたのに、人が死んだり重傷者が出たりということになって初めて排水を止めることになった。早期にそうしていれば犠牲者は減らせたであろう。いずれも決定機関の中に少数意見がなかったことが問題なのである。

以上のような加藤の指摘が彼の死後なお一層私たちに強い共感を呼ぶのは、昨年三月十一日の東日本大震災での福島第一原子力発電所のカタストローフとともに、原発をめぐる議論がいかに乏しかったのか暴露されたからである。「国策」として権威づけられた原発推進という多数意見によって、脱原発・反原発という少数意見が圧殺されてきた。そうした状況の中で、すでに指摘されていた津波による損傷・大事故の可能性が、現実のものとなったのである。原発推進派はそれを聞こうとせず安全神話でもって押し切ってきたので事故を「想定外だった」と言っただが、反対派や地震学者からその問題が指摘されていたのだから、ただ単にそれを「想定」の

中に入れなかっただけなのである。東京電力内にはその懸念に注意を喚起する者はいなかったし、それどころか、東電の一般幹部でも意見が言えないような「原子力村」と呼ばれた限られた者たち（原発推進を至上目的とする産官学のグループ）の意向のみで原発が管理・運営されていた。様々な意見を取り入れて運営する体制にはなっていないことは明らかで、大カタストロフが起きて初めてそうした問題を考えたのである。それによる損害は計り知れない。それ以前からそうした声を真摯に考慮していれば、被害は防げたであろう。少なくともより適切な対処によって、被害は少なくともは減らされる。まさにこの原発事故は加藤の指摘した日本社会での意思形成の問題を如実に示している。

個人的な話になるが、大学院生の頃、熱心に原発運動をしていた知人がいた。その後、私の留学などで彼とは連絡が途絶えてしまったし、もうかれこれ三十年もたっているのだが、福島あの事故の後ふとインターネットで彼の名前を検索してみた。すると彼のサイトがあった。懺悔するような口調で次のような内容が吐露されていた。自分はもともと原発運動に力を入れていたし、今回のような事故が起きる可能性を指摘して電力会社にも訴えかけたが、いくら言っても「安全だ」で突っぱねられるだけで電力会社からはまともに相手にされなかった。それに、原発運動をしていたら、他にも携わっていた市民運動で自治体の仕事などを請け負おうとしても、原発のレッテルを貼られ

て締め出されてしまった。そうした中で子供を抱えて生活を立てていかないといいなかったの、あるときから原発の運動をやめてしまった。こんなことで本当に申し訳なかった。福島の方々に謝罪したい。と、こう書かれていたのである。

坂本龍一のように財を成した有名人なら事故前から原発を発言してもビクともしないだろうけれど、事故後でさえ原発を表明した俳優が職を失ったと聞く。事故前に下からの市民運動としてそれを訴えるのはあまりにもハンディキャップが大きく、生活を犠牲にすることを意味したのである。現在、政府も脱原発を決定しようとしており、もはや原発を叫ぶことも少数派に属するわけではない。しかし、日本社会における少数意見の圧殺の構造それ自体はどうだろうか。これを機に振り返ってみる必要があるだろう。「皆で一緒に頑張ろう！」ということ自体は良いし、日本社会の美徳でもある。もちろん、一定の方向で集団が進んでいくときは、行動を共にする必要もある。けれど、たとえそうだとしても、そのとき心の中で別の意見をもっていることが圧殺されてはならないであろう。そして機会があるときにそれを発言でき、また多数者がそれに耳を傾ける空気というものが、必要である。それは心情や意識のみならず、制度でもって保障されていなければならぬだろう。そうして日本社会の特質から生ずる弊害が軽減されるべきなのである。経済学的・数量的に見ても、カタストロフが来てからの軌道修正では、あまりにも損失が大きいのである。

1

加藤周一、一九一九―二〇〇八年。東京帝国大学医学部を卒業し医師となるが、文芸評論や文化論、文化史論を中心に執筆活動を展開するとともに、それを通じて欧米との比較における日本文化・社会の特性を明らかにし、社会・政治に関する批評も多数発表している。一九六〇年にはカナダのプリティツシユ・コロンビア大学（本学の提携大学）に招聘されて、日本の文化・文学史を講義する。その内容を含む著『日本文学史序説』上（一九七五年）・下（一九八〇年）は、英語をはじめ数か国語に翻訳されて、世界的な名著となっている。『加藤周一著作集』全二十四巻および別巻（平凡社、一九七八―九七年）。

2

『日本その心と私たち』（DVD『ジブリ学術ライブラリー』NHKエンタープライズ、二〇〇五年、「特別講義」。その他、同様の加藤氏の議論は『日本文化における時間と空間』岩波書店、二〇〇七年、第一部「第三章 行動様式」にも見られる。

3

大惨事の可能性については脱原発・原発の市民運動による叫びが無視され続けたのみならず、原子力安全委員会委員であった地震学者の石橋克彦（当時、神戸大学教授）が活断層との関連で大地震発生による原発の危険性を指摘しても受容されず二〇〇六年に委員を辞任するという事態を鑑みたとき、その深刻さをあらためて思い知らされる。